分野	危機管理	施策		防災	
分野計画名称	地域防	地域防災計画		「政経営戦略 参照ページ	P63

施策の展開(大項目)	1 地域防災力の向上					
		「食料や飲料、非常用持ち出し袋など、災害時の備えをしている」と回答した市民の割合			ì	
KPI (指標)	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	50.3%(令和2年度)	40.9%	49.3%	47.8%	80.0%
	「摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合					
KPI (指標)	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	37.6%(令和2年度)	30.9%	29.0%	31.3%	80.0%

中項目	1 全庁・全市民体制による事前防災の推進		分野計画参照ページ	予防-2
関連する主な事業	令和06年度の取組実績		分析・考察	
	・	めに研修機会の提供に取り、 ・新規採用職員以外の職員 目的とした研修機会の提供・引き続き、本市防災体制 む。 ・引き続き、広報紙への啓 く。	員の防災に関する理解を深め	ること及び意識の向上を 資格取得の推進に取り組 で防災対策を周知してい

P1 分野4:危機管理 施策2:防災

中項目	2 防災に関する学習等の充実	分野計画参照ページ 予防-3
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察
防災対策事業 防災危機管理課	・本市の災害リスク、災害情報の入手方法、防災備蓄等に関する出前講座を10	・引き続き、出前講座等において、水害時の広域避難の重要性等に関する理解 促進に取り組む必要がある。
消防団活動事業消防総務課	・消防本部敷地内、大阪府立消防学校、神崎川河川敷及び各地域において消防 訓練を31回(前年度比+9回)実施し、延べ528人(前年度比+167人)が参加した。	・自主防災訓練、地域防災訓練等及び消防団員対象訓練の回数が各々増加した。令和6年度訓練実施回数・参加人員を基準とし、引き続き、各種訓練や地域特性に応じた訓練を計画し実施することで、防災知識の普及を図っていく。
令和6年能登半島地震支援事業 防災危機管理課	・令和6年能登半島地震に伴い、職員3名を派遣した。(避難所等での被災者支援2名、罹災証明書発行1名)	・引き続き、他自治体で大規模な災害が発生した場合は、職員を派遣する等の 支援を行う。 ・職員派遣の経験を市の防災施策に生かしていく必要がある。

中項目	3 自主防災組織の育成		分野計画参照ページ	予防-5
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察	
自主防災組織支援事業 防災危機管理課	・10校(地)区の自主防災組織が主催する自主防災訓練に講師として参加し、ダンボールベッドやプライバシー保護テントの組立て訓練及び水害時の避難行動に係る講演等を行った。(延べ参加者:1,557人)・大阪府内市町村防災対策協議会が開催した自主防災組織リーダー育成研修に、各自主防災組織の代表者6名(男性6名)が参加した。	及に取り組む。		方法の習得や防災知識の普合れる場合には、各自主防
防災対策事業 防災危機管理課	・味舌東地区の自主防災組織及び防災サポーター等と避難所運営マニュアルに係るワークショップ及び検証訓練を実施し、安威川公民館・市民図書館の避難所運営マニュアルを作成した。 ・三宅地区の自主防災組織及び防災サポーターと子育て総合支援センターの避難所運営マニュアルに基づく避難所開設・運営訓練を実施した。 ・防災士資格取得の費用を9名に補助するとともに、8名に対して防災サポーター養成講座を実施し、防災サポーターの新規登録者となった。(残り1名は既登録者) ・防災サポーターの登録者が6名増えた。(防災サポーター登録者数:109人(前年度比+6人))	に基づく訓練を実施し、マ・他の施設においても避難		を進めていく必要がある。
	P2			:危機管理 施策2:防災

中項目	4 企業防災の推進	分野計画参照ページ	予防-7	
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察	
中小企業育成事業産業振興課	・1月に商工会で市内事業者を対象に北大阪消防指令センター見学会&BCP策定セミナーを開催し、参加した14者が大阪府の簡易版BCPを策定した。	・引き続き、摂津市商工会 ミナーの開催、啓発等に取	会と連携し、市内事業者のBQ Q組んでいく。	CP策定数向上に向け、セ
	・水害時に緊急一時避難場所としてGLPALFALINK茨木1(茨木市東野々宮町)の一部を使用するために、茨木市、日本GLP株式会社の3者で協定を締結した。・大規模災害時に石油燃料を優先的に供給を受けるために、アサダ石油株式会社と協定を締結した。		ごけで非常時優先業務を実施 首との協定締結に取り組む。	

中項目	5 ボランティアの活動環境の整備		分野計画参照ページ	予防-10
関連する主な事業	令和06年度の取組実績		分析・考察	
社会福祉協議会補助事業保健福祉課	・社会福祉協議会と毎月行う定例会等において、災害ボランティアセンターの常設化について、検討を重ねた。 ・社会福祉協議会が行うボランティアセンター活動事業に対して補助金を交付し、あったかご近所サポーター養成講座など、様々な活動を支援した。 ・社会福祉協議会が事務局になる災害ボランティアネットワーク会議において、各種機関の相互交流や情報交換を図るとともに、能登半島地震災害ボランティアセンター運営支援報告を実施した。	アの活動環境の整備に向け ・引き続き、災害時に、各 う、災害ボランティアネッ う。 ・災害発生時には、災害ホ 福祉協議会とも定例会なと	機会と毎月行う定例会議で情かければいる。 対ける災害支援活動がはいる災害支援活動ができません。 がトワークの活動に参画し、 ボランティアセンターを円滑 で災害時の対応を確認する できるよう平時から連携をと	が円滑に実施できるよ 必要な情報の共有を行 に設置できるよう、社会 らとともに、必要な支援活

P3 分野4:危機管理 施策2:防災

分野	危機管理	施策	防災	§
分野計画名称	地域防災計画		行政経営 参照ペ-	戦略 -ジ P63

施策の展開(大項目)	2 災害に強いまちづくり					
	「摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合					
KPI (指標)	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	37.6%(令和2年度)	30.9%	29.0%	31.3%	80.0%

中項目	1 都市の防災機能の強化		分野計画参照ページ	予防-11
関連する主な事業	令和06年度の取組実績		分析・考察	
千里丘駅西地区再開発事業 都市計画課	・既存建物等の解体工事が完了した。 ・特定建築者が施設建築物の建築工事に着手するとともに、市において道路工 事等の公共施設工事を進めた。	・予定どおり進捗しており めるとともに、市において		定建築者が建築工事を進
道路管理事業道路管理課	・汎用電子申請システム(ロゴフォーム)を活用して道路の破損情報を収集し、情報提供90件(前年度比+4件)のうち大阪府へ申し送りした25件を除く65件に対応した。 ・道路パトロールや市民からの情報提供により、道路損傷や不法占用物等に適宜対応した。	・汎用電子申請システム(ロパトロールでは確認しきれ見や避難路の安全性・快適・引き続き、効果的かつ効却に迅速に対応することで	コゴフォーム)で提供いただない箇所の案件も多くあり 性の確保に大きく寄与した 率的に情報を収集し、道路 、広域避難所に通じる道路	、道路損傷などの早期発
千里丘三島線道路改良事業 <sup>道路交通課</sup>	・三島まちかど広場から三島2丁目交差点付近までの用地測量を実施した。	・用地測量により、歩道整 などの関連業務を実施した	備に必要な用地の範囲が確 うえで、道路用地の取得を	
ガランド水路親水施設管理事業 下水道事業課	・親水施設内の樹木の剪定(年1回)、刈込(年2回)及び除草(年3回)を実施した。	・緑地の景観及び延焼遮断 剪定等を実施し、親水施設	機能を維持するため、樹木 の緑化保全を図っていく必	の生育に合わせて適切な 要がある。
農業地域力創造推進事業産業振興課	・農地所有者に防災協力農地への登録の協力を仰いだものの、登録申請地の状況は次のとおりとなっている。 ■農地数:41農地(前年度比-1農地)(内訳)生産緑地:36農地、一般農地:5農地 画面積:約5.3ha(前年度比-0.1ha)(内訳)生産緑地:約4.6ha、一般農地:約0.7ha)	・継続して、農地所有者に促していく。	対し、防災協力農地への登	(録申請を依頼し、登録を

防災対策事業 防災危機管理課	・第二中学校、千里丘小学校及び味生小学校にマンホールトイレを各10基整備した。	・計画どおり進捗しており、令和7年度は第五中学校、鳥飼小学校及び鳥飼北 小学校にマンホールトイレを各10基整備する。
施設改修事業水道施設課	・応急給水塔の組立訓練、給水車による給水訓練を10回実施した。	・今後も継続して給水活動訓練を部内で行い迅速な対応が出来る体制を維持していく。 ・太中浄水場運転監視業務の委託業者との訓練も継続して実施し職員と連携を 図る。
配水管整備事業 水道施設課	・鶴野や鳥飼上地域などで2,649mの管路を耐震管に更新した。 ・老朽度の著しい箇所や重要度を勘案して令和7年度の施工場所を検討し正 雀、別府等に決定した。	・老朽管の更新箇所については、重要度に加え、漏水履歴の分析、埋設年度等から更新場所を検証し、決定する必要がある。
公共下水道管理事業 公共下水道改築更新事業 下水道事業課	・ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の点検及び調査を実施した。 ・大規模の開発行為について、雨水貯留槽の設置等による雨水流出抑制に努め るよう指導した。	・下水道施設の状態を把握するため、点検調査計画に基づき、リスク評価の高い施設から管内カメラ調査等を実施していく必要がある。 ・大規模開発地からの雨水排水は、下水道施設の機能に大きく影響するため、 引き続き開発者へ雨水流出抑制の指導を実施していく必要がある。
定川河川防災ステーション等整備 促進事業 政策推進課(鳥飼地区まちづくり担当)	・国と合同で河川防災ステーション事業地の地権者に用地交渉を行った。 ・国が行う河川防災ステーション整備の設計に際して、関連する道路整備や水 路整備に調整が必要な各所管課を交えた協議を行った。 ・河川防災ステーション上部施設の災害時機能と建物規模について、河川防災 ステーション専門チームで3回協議を行った。 ・淀川で開催されるイベントに来場されている方々にシール貼りアンケート形 式で意見を伺った。	・事業予定地の周辺住民は様々な不安を抱えているため、丁寧に意見聴取、情報提供を行い、不安の解消に努める必要がある。 ・引き続き国と合同で地権者の用地交渉や、河川防災ステーション設計に関する協議をしていく必要がある。 ・水防センターの災害時機能や規模については、引き続き、経済性や有効性についてもしっかりと議論を行い、最小の経費で最大の効果が得られる施設を検討していく。 ・シール貼り形式で住民の意見聴取を行うことで、参加者との直接的なコミュニケーションができ、意見等をより具体的に理解することができた。

中項目	2 建築物等の安全化	分野計画参照ページ 予防-15
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察
震災対策推進事業建築課	・	・平成30年大阪北部地震以降、所有者からの相談、補助申請ともに多く耐震意識の変化がみられていたが、年数が経過し低調である。 ・R6能登半島地震の発災を踏まえ、記憶が薄れる前に、住宅耐震化の必要性の啓発を、大阪府等と連携した実施が必要である。

P5 分野4:危機管理 施策2:防災

FM推進事業 資産活用課	・令和5年度の施設点検結果に基づき、25施設の修繕優先度判定(早急に対応する必要があるD判定4件、広範囲に劣化が認められるC判定41件)を実施し、17件を修繕するとともに、13件の令和7年度予算を確保した。	職員の安全を守りつつ、効率的に不具合箇所を特定でき、コスト削減や予防保 全につながるメリットを活かしながら、それぞれの施設の状況に応じて判断
-----------------	---	---

中項目	3 水害減災対策の推進	分野計画参照ページ 予防-17
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察
排水路ポンプ場管理事業 水みどり課	・4施設(摂津ポンプ場、番頭面ポンプ場、中環西側水路ゲート、北横井路取水口)に水位計を設置した。(対象28施設中28施設に設置完了)	・令和6年度は大雨が発生しておらず、効果検証が困難であるが、当初計画通 り水位計整備が完了した。
公共下水道整備事業 下水道事業課	・東別府雨水幹線周辺において、雨水管257mを整備した。	・東別府地区の浸水対策の根幹となる東別府雨水幹線建設工事が完成したこと から、引き続き、雨水幹線周辺の雨水整備を進める。
防災対策事業 防災危機管理課	たるにののフープンヨッフ及び防火より歩きを夫他し、局則宋小子牧区の地域   振味災フップや庁は呼難政発動両を作成した	・鳥飼北小学校区及び鳥飼東小学校区で作成したマップや動画を活用し、校区内で水害時の広域避難について啓発活動を進めていく必要がある。 ・他の校区・地区においても、水害時の広域避難について考える取組を進めていく必要がある。

中項目	4 地震防災緊急事業五箇年計画の推	分野計画参照ページ	予防-20	
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
配水管整備事業 水道施設課	・新仕家地内で99Mの基幹官路の耐震化を行つた。 	も継続的に進める必要があ	節分への埋設は地下埋設物	

P6 分野4:危機管理 施策2:防災

消防水利整備事業	・道路工事等の舗装に合わせて老朽化した消火栓枠等11箇所を修繕した。 ・建築物の開発に合わせて耐震性貯水槽を1基設置した。	・引き続き、水道事業者と連携を図りながら消火栓の整備を進める。 ・震災時には消火栓が使用不能となる可能性もあるため、耐震性の貯水槽の設 置について、建築物の開発時に引き続き指導する必要がある。
消防本部車両・資機材整備事業 警備企画課	・高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材を更新購入した。 ・防火対象物の立入検査等に使用する、査察車を更新購入した。 ・高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の寄贈を受け、救急自動車を常時4台運用できる体制を整えた。 ・本部車両(7台)のポンプ性能点検を実施し、不具合のあった車両(1台)を修繕した。	・引き続き、消防車両や資機材等を計画的に整備する必要がある。 ・車両や資機材等の各種点検時に不具合があれば、適切に機能するよう速やか に修繕等を行う。

中項目	5 危険物等災害予防対策の推進	分野計画参照ページ 予防-21
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察
危険物規制事業 予防課	・危険物施設の所有者、管理者若しくは占有者に対し、消防法に基づき位置構造設備の基準について22件(前年度比+2件)文書による指導を行い、全て改善された。	・消防法に基づき位置構造設備の基準を指導することで、安全は確保される。 また、法的効力はないものの、水害等の地域の特色に応じた対策についても立 入検査等の機会を利用し、指導していく必要がある。
保安事務事業 予防課		・各法律に基づき指導することで、全国画一的な規制をすることができる。また、法的効力はないものの、水害等の地域の特色に応じた対策についても立入 検査等の機会を利用し、指導していく必要がある。

P7 分野4:危機管理 施策2:防災

分野	危機	管理	施策	防災		
分野計画名称		地域防	災計画	行政経営戦略 P63 参照ページ		
施策の展開(大項目)	3 応急復旧対策の強化					
	災害時における協力協定の締結数					
KPI (指標)	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	73件	78件	82件	84件	92件
		「摂津市は災害に	こ強いまちづくりが進ん	しでいると思う」と回答	答した市民の割合	
KPI (指標)	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	37.6%(令和2年度)	30.9%	29.0%	31.3%	80.0%
中項目	1 情報収集伝達体制の整備			分野計画参照ページ	予防-24	
ロハナーナフ - ナハ <del>ナ ル</del>	^ <del></del>	O ΠΩΛΩ CTIVE			가도 커뮤	

中項目	1 情報収集伝達体制の整備	分野計画参照ページ	予防-24	
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察	
情報収集伝達体制整備事業 防災危機管理課	・災害に関する情報連絡等に使用する無線通信設備等の保守点検を実施した。 ・大阪府防災情報システム(0-DIS)の操作訓練に参加した。 ・国が実施するJアラートの情報伝達訓練及び試験に参加した。(計6回) ・国が実施するLアラート全国合同訓練に参加し、Lアラートに配信した。 ・府が実施する880万人訓練に参加し、エリアメール/緊急速報メールを配信した。	替手段を検討する必要があ ・令和8年度に予定されてい 更新する必要がある。	よう引き続き保守点検を写台)は令和11年5月に通信する。 いる防災気象情報の再編にいる防災気象情報の再編に情報システム(0-DIS)を通参加する。 施する情報伝達訓練に参加	に施する ナービスが終了するため代 伴い、Jアラート受信機を して府に情報共有ができ

中項目	2 総合的防災体制の整備	分野計画参照ページ	予防-27	
関連する主な事業	令和06年度の取組実績		分析・考察	
防災対策事業 防災危機管理課	・災害対策本部設営訓練を実施し、レイアウトの見直し及び円滑な本部運営に必要な備品を購入した。 ・令和5年度に実施した職員の安否確認の振返りを行い、運用方法を定め、安 否の報告結果をリアルタイムで確認できるようにした上で、安否確認訓練を実施した。 ・地震発生直後の迅速な災害応急対策の実施のため災害対策本部運営会議訓練を実施した。	・安否確認については、令練を実施し、質問項目や通 ・災害対策本部運営会議訓	練は、   練中に条件を付与	振返りを行った上で、訓 。 する、令和6年度に実施

P8

中項目	3 他の市町村及び防災関係機関との連打	分野計画参照ページ	予防-32	
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
防災対策事業 防災危機管理課	・淀川管内水害に強い地域づくり協議会、水防災連絡協議会、全国伝統地名市町災害相互支援協定防災サミット等の各種会議等に出席し、防災・減災に向けた意見交換や取組状況を共有した。 ・近隣市町(吹田市、茨木市、高槻市、島本町)の防災訓練を見学した。 ・府の防災演習に会場市として訓練に参加した。	・引き続き、各種会議及び 築し、防災関係機関との連	*訓練等を通じて防災関係機 =携体制の強化を推進してい	機関と顔の見える関係を構 \く必要がある。
災害応援等活動事業 警備企画課	・令和6年9月奥能登豪雨に伴う緊急消防援助隊大阪府大隊(後方支援隊)に1名	を図ることができた。	機関との合同訓練を可能な	音発生時における連携強化 な限り実施し連携を深め、

中項目	4 避難受入れ体制等の整備	分野計画参照ページ 予防-33
関連する主な事業	令和06年度の取組実績	分析・考察
防災対策事業 防災危機管理課	・・令和6年能登半島地震の事例を踏まえ罹災証明書の交付に係る要綱の作成に着手した。	用条件等について大阪府と協議を進める。 ・引き続き作成に取組み、要綱を告示する必要がある。 ・既存の避難所看板では全国的に標準化された避難場所等の図記号等が掲載されておらず、また経年劣化により内容が読み取りにくいため、引続き、避難所
震災対策推進事業建築課	・応急危険度判定士を新規で3名が講習受講し計18名となった。 ・大阪府と連携し、判定実施本部の開設運営訓練をした。	・応急危険度判定実施には多数の判定士等が必要となるため、今後も判定士講習の受講を促し、登録者数増に努める。 ・応急危険度判定を迅速に実施できるよう、定期的に講習を受講するととも に、訓練に参加していく必要がある。
市営住宅管理事業資産活用課	・火災により住宅を喪失した被災者(2世帯)に、緊急避難措置として、政策空家の一時使用を許可した。	・関係課と連携し、避難者のスムーズな受け入れと支援策の情報提供を行っていく。

P9 分野4:危機管理 施策2:防災

中項目	5 緊急輸送体制の整備	分野計画参照ページ	予防-46	
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
道路維持事業道路管理課	・ 連絡ハトロールや中氏からの情報徒供により、連絡損傷や个法百用物寺に適	パトロールでは確認しきれ 見や避難路の安全性・快適 ・引き続き、効果的かつ効	ロゴフォーム)で提供いたた ない箇所の案件も多くあり 伸性の確保に大きく寄らした か率的に情報を収集し、道路 、道路の安全性を確保して	、道路損傷などの早期発 。 の損傷や不法占用物の除
防災対策事業 防災危機管理課	・災害時に市有車両を有効活用するために、大規模災害時に石油燃料を優先的 に供給を受ける協定を締結した。	・災害発生時に市の職員た 困難であるため、運送事業	ごけで被災者に迅速かつ円滑 €者等と協定締結に向けて協	

中項目	6 生活必需品等の供給体制の整備	<b>分野計画参照ページ</b> 予防−49		
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察	
防災対策事業経営企画課	・災害用備蓄水を新たに250箱(6000本)購入した。		庫は26904本(1121箱)となり 票数以上の在庫を確保すると	
太中浄水場管理運営事業水道施設課	・太中浄水場や各送水所の自家用発電機の稼働後には、発電機や燃料の確認を行った。	・太中浄水場と千里丘送水 状況であることから適切な	K所の非常用発電機は、長時 k燃料管理が必要である。	<b>時間の停電に対応できない</b>
	・市職員用及び住民用の備蓄食料を更新した。 (内訳:アルファ化米5,100食、米粉クッキー7,800箱、ペットボトル備蓄水 (500ミリリットル)2,928本、カレーライスセット1,380食、ゼリー型備蓄食 2,160個、長期保存用ようかん200本、長期保存用野菜ジュース690本、液体ミルク(200ミリリットル)960本) ・避難所運営マニュアルの検証訓練及び令和6年能登半島地震による事例を踏まえて、避難所運営を行うにあたり必要な防災備蓄品を精査した。	新する。	営を円滑に実施できるよう、 とり必要な防災備蓄品を整備	

中項目	8 火災予防対策、消防体制の整備		分野計画参照ページ	予防-53
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
予防活動推進事業 <sup>予防課</sup>	設備未設置の防火対象物を1件公表していたが、改善された。 ・住宅用火災警報器の設置状況調査のため、1,432件(前年度比+353件)訪問し	・消防用設備等の重大な違反対象物を公表することにより、市民に対して火災が発生した場合に危険性が高い建物であるとの認識を持ってもらうことが期待できる。 ・予防課と消防署が協力し、住宅用火災警報器の設置状況調査を行い、設置の促進及び維持管理について啓発活動を行うことで、市民の防火意識が向上した		
7-141-141	た。	と考える。	、谷光沿期を打りことで、「	7氏の的父息越が円上した

分野4:危機管理 施策2:防災

消防活動事業 警防第一·二課	方法を紹介した。	・消防訓練について、回数は前年と比較すると若干減少しているが、主催者側が消防訓練の必要性を理解しており、積極的に水消火器等を使用するなど、訓練参加者の意識の向上が図れている。自主防災訓練等の規模が大きいものについても、若者が参加しやすいように訓練時間の短縮や訓練内容を精査することで若年層が参加しやすい環境を整えており、引き続き若手リーダーの育成を図る。 ・更新計画に基づき資機材整備を行ったが、日々技術革新が進んでおり、より性能がよく安価な資機材を市場調査する必要がある。
指令・通信事業 警備企画課	・大規模地震を想定した北大阪消防指令センターとの連携訓練を5市一斉に実施し、情報伝達・出動指令の手順を確認するとともに、北大阪消防指令センターで管轄内の対応事案及び活動状況の把握方法・手順を確認した。 ・消防救急デジタル無線の共同運用に係る協議を北摂地区で2回、共同運用構	・令和7年度以降は、大規模地震、風水害及びシステム障害を想定した訓練を 順次実施することで、北大阪消防指令センターや共同運用構成各市との情報交 換及び応援依頼手順の確認を行い、連携機運の維持・高揚に努める。
	成市で2回実施した。吹田市・箕面市が令和7年度に無線設備を更新することが 決定したため協議の先送りが決定した。	・消防救急デジタル無線の共同運用は先送りとなったが、共同整備については 豊中市・池田市と継続して協議を行う必要がある。
消防職員教育訓練派遣事業 <sup>消防総務課</sup>	・消防大学校へ1人、大阪府立消防学校へ16人、大阪市消防局(訓練センター含む)へ5人、堺市消防局へ2人、その他(安全衛生研修センター、自動車教習所など)へ8人を派遣した。	・概ね計画どおりに職員を派遣できていた。今後も積極的に職員を派遣し、知識・技術の向上を図る必要がある。
消防団活動事業 消防総務課	・21人の新入団員を確保し、計379人(前年度比-9人)となった。 ・消防訓練等を31回(前年度比+9回)実施し、延べ528人(前年度比+167人)が参加した。	・引き続き、人員の確保、消防施設や資機材の強化を図っていく必要がある。
消防活動管理事業消防総務課	・令和7年2月、消防本部及び3出張所に消防隊員専用の災害発生時用備蓄品を配備した。	・更新が必要な備蓄品に関しては、計画的に更新していくことで、災害対応活動の円滑化を図っていく。
災害応援等活動事業 警備企画課	・緊急消防援助隊出動時に使用する防毒マスク用の各種吸収缶を更新購入した。 ・緊急消防援助隊出動時に使用する放射線測定器及び個人線量計の校正を実施した。 ・危険物を保有する企業と合同で危険物漏洩事故対応訓練を実施した。	・緊急消防援助隊に消火隊1隊4名、救急隊1隊3名、後方支援隊1隊2名を登録 し、常時出動できる体制を整備している。引き続き、被災地へ応援隊を派遣し た場合でも管内の災害に対応できる体制を維持する必要がある。

P11 分野4:危機管理 施策2:防災

中項目	9 災害時医療体制の整備	分野計画参照ページ 予防-57
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察
防災資機材及び備蓄用品整備事業 防災危機管理課	・災害時救護所(休日小児急病診療所及び新鳥飼公民館)に配備している医療機器の滅菌を実施した。	・引き続き、災害時救護所に配備している医療機器を適切に維持・管理しつ つ、医療機器の配置等のあり方を検討していく必要がある。

中項目	10 ライフライン確保体制の整備 分野計画参照ページ 予防	
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察
防災対策事業経営企画課	・19章にのける対応の迅速化や仕里官性の正惟性の内上を目的に、祖立式結外  タンク笑の姿機材の占益ながは災合庫内の敷理敷植を実施した	・組立式給水タンク、非常用飲料水袋等の資機材について、目標数を確保できている。訓練等を通じた資機材の点検を継続的に行うとともに使用期限のある 資機材については、計画的に入れ替えを行う。

中項目	11 廃棄物、防疫・衛生対策	分野計画参照ページ 予防-64
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察
ごみ収集処理事業 環境業務課	・こどもフェスティバル、環境フェスティバルにてブースを出展し、災害時のごみの出し方についてチラシの配布及び説明を実施した。 ・市内8地区で行われた自主防災訓練に参加し、災害時のごみの出し方について、ガイドブックを配布し、説明を実施した。	・災害廃棄物処理計画の実行性確保のため、更なる住民周知を図る必要がある。自主防災訓練参加者への周知は行えたが、市民全体への周知には至っていないため、広報紙等も活用した周知を検討すると共に、令和6年度に周知を行えなかった4地区の自主防災訓練については説明機会の調整を行う。・災害廃棄物の災害時住民用集積所を選定するにあたり、都市公園やちびっこ広場が近場になく、選定困難な地域があることから、該当地域住民及び企業等との協議が必要である。

中項目	12 学校園所の体制強化、文化財の保護対策		分野計画参照ページ	予防-65
関連する主な事業	令和06年度の取組実績		分析・考察	
		・訓練内容を工夫することで、 いる。中学生が未就学の子ども 自覚を高めるとともに、避難す た。	もたちの手を取り誘導す	る中で、年長者としての

P12 分野4:危機管理 施策2:防災

中項目	13 災害時要援護者対策	分野計画参照ページ 予防-67
関連する主な事業	令和06年度の取組実績	分析・考察
防災対策事業 防災危機管理課	した内谷を見音神紀月の97日泊云と共有した。   ・ 本大尺は近く連携  - 原生度が立いと判断した、陸戦に動画士授者2名の伊則	・引き続き、避難行動要支援者台帳への登録受付及び自治会との情報共有を行うとともに、避難行動要支援者の支援について検討を進める必要がある。 ・障害等により自ら避難行動をとることが困難な方の支援を円滑に行うため、 保健・医療・福祉の関係機関等と連携して個別避難計画の作成を進める必要がある。

P13 分野4:危機管理 施策2:防災